

climate crisis

「東京 2030 60%脱炭素 実行プラン」ver.1.0

自民党政治と一体、

「財界ファースト」の小池都政を転換し、

東京から「2030年・温室効果

ガス60%削減」の流れをつくろう

2024 年 6 月 18 日 参議院議員 吉良よし子 日本共産党東京都議団

地球沸騰化の時代

G20諸国は、野心的な排出削減目標を国ごとに新たに設定する必要があります。先進国は2040年にできるだけ近い時期に…排出量正味ゼロを達成することを約束できるよう、行動を早送りさせるのです。

アントニオ・グテーレス国連事務総長



温室効果ガス対策が取られていない石炭火力発電設備を、2030年代前半までに段階的廃止。

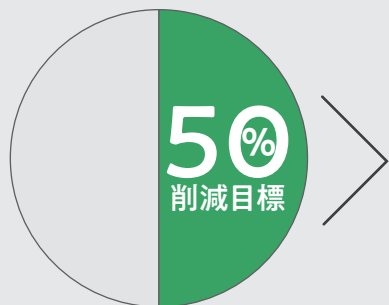
G7

エネルギーをめぐる状況は各国で千差万別、道筋は多様。

日本政府

温室効果ガス削減

2030年までに



実際には



小池都政が大ブレーキ

- ☑ 石炭火力と原発廃止を言わない
 - ☑ 化石燃料由来の水素推進(24年度122億円)
 - ☑ 大規模再開発を推進し、エネルギー消費とCO2排出を激増
樹木と緑、公園をつぶす
- ➡ 都政の転換が必要

東京には危機打開の 大きな責任と可能性

責任

- ☑ エネルギー消費地
- ☑ 温室効果ガスの排出源

国内
最大

再開発で大量の CO2 排出

神宮外苑再開発

4.7万トン

池袋西口再開発

2.2万トン

吸収するには…

新宿区3つ分の森林



豊島区2つ分の森林



ポテンシャル

- ☑ 省エネ・再エネ
機器、断熱建築、
再エネ電力の
導入拡大

エネルギー起源
CO2を

64%
減

- ☑ 省エネ再エネ投資で地域経済
を支える経済効果

省エネ・再エネ
設備投資…約 7,100 億円

光熱費削減などで
消費や貯蓄に…約 8,500 億円

1.56
兆円

1 石炭火力・原発と決別、大企業の排出削減義務をレベルアップし、省エネ・再エネの本格的普及に全力

①石炭火力・原発と決別し、再エネ拡大を国と東京電力に迫る。大企業の排出削減義務のレベルアップ

- 都知事が国内外に「石炭火力ゼロ」「原発ゼロ」を宣言・発信し、COPでの日本の化石賞連続受賞を返上します。
- 国に対して、また東京電力に対して大株主の立場から、再エネ抑制ではなく拡大へ、石炭火力と原発の廃止、地域間連携線の増強、発送電分離（所有権分離）、再エネの系統接続費用の負担軽減、再エネ優先接続ルールの改善などを強力に迫ります。
- 都のキャップアンドトレード制度の対象企業を拡大し、大規模建築物について、建築時・除却時のCO2排出規制を義務化します。

②命を守る断熱・省エネの本格的普及

- 都の地球温暖化対策報告書制度を、義務提出事業者の拡大、制度融資や再エネ導入費用軽減などのインセンティブ策の改善をはかり、参加する企業を抜本的に増やします。
- 全ての住宅、特に賃貸住宅で断熱対策を進めるための支援を抜本的に強化します。
- 高齢者、低所得者に、省エネエアコンの購入費を助成します。

③希望を運ぶ再エネの本格的拡大

- 住宅への太陽光パネル設置を推進し、中小・零細工務店も参画できるように支援を強めます。
- 都内でソーラーシェアリングを普及するために、制度改正と都市農業経営の支援を強めます。

2 再開発・開発を規制し、公園と樹木、緑が覆う生物多様性あふれる東京に

- 国に特区制度廃止を求め、都心や臨海地域などの再開発を規制し、CO2 排出とエネルギー消費を抑制します。
- 街路樹や公園の樹木と緑の保全を抜本的に強化し、区部の樹幹被覆率を 20%に。
- 大規模物流センターや残土処分場の建設、宅地開発等を規制し、多摩の丘陵・山林と緑を守ります。
- 2030 年までに生物多様性を回復軌道に乗せる「ネイチャー・ポジティブ」の実現にむけ、都民・民間団体との共同を進めます。

3 気候危機打開と地域経済の振興をセットで

- 民間住宅や、学校をはじめ公共施設の断熱、省エネ・再エネ整備を促進し、地域の建設業の振興につなげます。
- 太陽光パネルの設置・メンテナンス・リユース／リサイクルなど、パネル普及に伴う事業展開を支援します。
- ペロブスカイト太陽電池、浮体式洋上風力などの新技術の開発促進・普及に関し、特に中小・零細企業の支援を強化します。
- 大学や研究機関と大都市の気候危機対策について研究を進めるとともに、人材育成を進めます。



4 「気候正義」を 実現してこそ、 危機に打ち勝てる

- 「気候正義」を実現し、誰も取り残さない
- 自治体（区市町村）を危機打開のキープレイヤーとして位置付ける
- 政策決定における都民参加、若者の参加、ジェンダーの重視（気候都民会議の実施）
- 巨大なCO2排出源－戦争・軍事はNO



直面する危機打開へ 共同を広げ、 未来社会を展望する

「“大洪水よ、わが亡きあとに來たれ!” これ
がすべての資本家および資本家国家のス
ローガンである。資本は、社会によって強制さ
れるのでなければ、労働者の健康と寿命にた
いし、何らの顧慮も払わない。」(K・マルクス)
－「もうけ最優先」の資本主義こそが、気候危
機の根本原因です。

日本共産党は綱領で「財界・大企業優先」
「アメリカいいなり」の社会を変革するととも
に、将来、国民の力で資本主義をのりこえる
社会を展望する政党です。気候危機を根底か
ら克服する未来社会を目指し、希望を広げる
ためにがんばります。